

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位：千円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A						未着手/実施中/完了/次年度繰越	実施期間		効果検証	担当課
				総事業費	補助対象事業費	C	D	E	F		事業開始年月日	事業完了年月日		
						国庫補助額	交付対象経費	その他	一般財源					
1	単	住民税非課税世帯等支援給付金(7万円の追加給付分)	①物価高が続く中で住民税非課税世帯等への支援を行う。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯2,113世帯×70千円 事務費 4,992千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2,113世帯)			事業実施中			実施中	R6.3.1	R7.3.31	事業実施中	総務課	
2	単	住民税均等割のみ課税世帯等支援給付金給付事業	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 550世帯×100千円 事務費 1,375千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (550世帯)			事業実施中			次年度繰越	R6.3.22	R7.3.31	事業実施中	総務課	
3	単	低所得者の子育て世帯支援給付金給付事業	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 300人×50千円 事務費 3,077千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の低所得世帯の子供の人数 (300人)			事業実施中			次年度繰越	R6.3.22	R7.3.31	事業実施中	福祉課	
5	単	調整給付金(電算システム改修)	①物価高が続く中で定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方々の生活を支援する。 ②定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方々の給付に係る事務費 ③事務費 11,657千円 (業務委託料11,657千円) 【一般財源 692千円】 ④定額減税しきれないと見込まれる者 (3,655人)			事業実施中			次年度繰越	R6.3.22	R7.3.31	事業実施中	税務課	
10	単	障害者(児)通所事業所及び障害者入所施設支援事業	①原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により影響を受けている町内障害者(児)通所事業所及び障害者入所施設に対し、事業の安定的な経営のために支援金の支給を行う。 ②光熱費、燃料費及び物価の高騰に係る補助金 ③障害者(児)通所事業所支援金 交付金200,000円×5件=1,000,000円 障害者相談支援事業所支援金 交付金200,000円×2件=400,000円 障害者入所施設支援金(定員50名以上) 交付金300,000円×1件=300,000円 障害者入所施設支援金(定員50名未満) 交付金200,000円×1件=200,000円 ④町内障害者(児)通所事業所 5事業所 相談支援事業所 2事業所 障害者入所施設(定員50名以上) 1事業所 障害者入所施設(定員50名未満) 1事業所	1,900	1,900	1,900			完了	R5.12.1	R6.3.31	物価高騰の影響を受ける障害者(児)通所事業所及び障害者入所施設に対して、支援金を支給することで安定的な経営を支援することができた。 (通所事業所：5事業所、相談支援事業所：2事業所、入所施設定員50名以上：1施設、入所施設定員50名未満：1施設)	福祉相談支援室	

11	単	介護保険施設等支援金交付事業	①光熱費（電気・ガス料金等）の高騰により影響を受けている町内介護事業者に対し、事業の安定的な経営のために支援金の支給を行う。 ②光熱費、燃料費及び物価の高騰に係る補助金 ③特別養護老人ホーム(定員50名以上) 交付金300,000円×2件=600,000円 特別養護老人ホーム(定員50名未満) 交付金200,000円×4件=800,000円 ④町内特別養護老人ホーム(定員50名以上) 2事業所 町内特別養護老人ホーム(定員50名未満) 2事業所 短期入所事業所（併設型を除く） 1事業所 グループホーム 1事業所	1,400	1,400					完了	R5.12.1	R6.3.31	物価高騰の影響を受ける介護保険施設に対して、支援金を支給することで安定的な経営を支援することができた。 (特別養護老人ホーム定員50名以上：2施設、特別養護老人ホーム定員50名未満：2施設、短期入所事業所：1施設、グループホーム：1施設)	保険課
12	単	介護サービス事業支援金交付事業	①光熱費（電気・ガス料金等）の高騰により影響を受けている町内介護事業者に対し、事業の安定的な経営のために支援金の支給を行う。 ②光熱費、燃料費及び物価の高騰に係る補助金 ③介護サービス事業所 交付金200,000円×31件=6,200,000円 ④町内介護サービス事業所 31事業所	6,200	6,200					完了	R5.12.1	R6.3.31	物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所に対して、支援金を支給することで安定的な経営を支援することができた。(31事業所)	保険課
13	単	医療機関等光熱費等価格高騰対策支援金支給事業	①原油価格や物価高騰により影響を受けている、町内医療機関等に対し、事業の安定的な経営のために支援金の支給を行う。 ②光熱費、燃料費及び物価の高騰に係る補助金 ③医療機関等 交付金100千円×26件=2,600,000円 ④町内対象医療機関等：医科12医院、歯科8医院、薬局6局	2,600	2,600					完了	R5.12.1	R6.3.31	物価高騰の影響を受ける医療機関等に対して、支援金を支給することで安定的な経営を支援することができた。(26医療機関等)	健康増進課
14	単	お買い物クーポン券配布事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してお買い物クーポン券を配布することにより、消費の下支えを行い生活者を支援するとともに、町内事業者の支援を行う。 ②お買い物クーポン券配布事業実施に係る費用 ③非常勤職員報酬493千円、時間外勤務手当150千円、消耗品費100千円、印刷製本費553千円、通信運搬費1,869千円、業務委託料35,768千円 ④町内住民18,345人(R5.4月末現在)			事業実施中				実施中	R5.12.1	R7.3.31	事業実施中	農林商工課
合 計				12,100	12,100	0	12,100	0	0					